



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河野 啓三 (TEL) 03 (5577) 4501
 事務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	33,524	10.3	2,739	31.9	3,045	14.9	2,021	△55.9
24年12月期第3四半期	30,398	17.1	2,076	285.2	2,650	111.0	4,588	680.6

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 5,610百万円(14.0%) 24年12月期第3四半期 4,920百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	74.66	—
24年12月期第3四半期	169.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	72,508	59,919	82.0
24年12月期	65,485	54,620	83.0

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 59,491百万円 24年12月期 54,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	6.25	—	8.75	15.00
25年12月期	—	9.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	10.6	2,800	13.6	3,200	△4.0	1,900	△67.0	70.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期3Q	32,082,573株	24年12月期	32,082,573株
② 期末自己株式数	5,003,396株	24年12月期	4,999,429株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27,080,660株	24年12月期3Q	27,083,463株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界情勢は、長期化する欧州債務問題、中国をはじめとした新興国経済の減速に起因した、資源開発市場の低迷など、依然として先行き不透明な状況が続いています。一方、我が国経済は、政府の金融緩和、財政出動などによる景気回復への期待感から、円安の進行、株価の上昇が見られ、国内の公共事業分野については、震災復興関連事業の継続、国土強靱化に向けて、堅調に予算が執行されています。

このような外部環境の中、当社グループは、中期経営計画0Y0 Hop 10の取り組みを推進するとともに、震災復興関連事業や全国の地震防災関連事業のニーズに積極的に対応いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は、387億3千1百万円（前年同期比121.6%）と増加しました。売上高は、335億2千4百万円（同110.3%）と増収となりました。

損益は、営業利益が27億3千9百万円（同131.9%）、経常利益が30億4千5百万円（同114.9%）と増益となり、四半期純利益は、20億2千1百万円（同44.1%）と減益となりました。これは、前期に当社グループが保有する持分法適用関連会社の株式売却益（59億6千3百万円）を特別利益に計上していたためです。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

① 調査・コンサルティング事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の受注高は、震災関連分野と地震防災分野を中心に伸長し、311億9千1百万円（前年同期比128.3%）となり、売上高が246億4千2百万円（同109.0%）、営業利益が19億1百万円（同154.5%）と増収増益となりました。

② 計測機器事業(国内)

当第3四半期連結累計期間における当事業の受注高は、前期にあった大型業務の反動で、24億7千2百万円（前年同期比81.7%）と減少しましたが、売上高はその大型業務を売上計上したことにより、34億7千5百万円（同169.2%）、営業利益が6億8千5百万円（同237.9%）と増収増益となりました。

③ 計測機器事業(海外)

当第3四半期連結累計期間における当事業の受注高は、概ね前年同期並みの受注を確保し、為替の影響で50億6千7百万円（前年同期比112.5%）と増加しましたが、大型業務の出荷がほぼ終了したことに加え、高原価業務を売上計上したことにより、売上高が54億7百万円（同94.4%）、営業利益が1億4千3百万円（同27.2%）と減収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70億2千3百万円増加し、725億8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ52億1千8百万円増加し、483億4千8百万円となりました。これは主として、当社グループの調査・コンサルティング事業において、営業債権の回収が進んだことにより完成業務未収入金が17億2百万円減少する一方で、現金及び預金が49億3千万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億4百万円増加し、241億6千万円となりました。これは主として、米国子会社の株式取得等によりのおれんが9億7百万円増加したこと、及び投資有価証券が10億5百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億2千4百万円増加し、125億8千9百万円となりました。これは主として、未払法人税等が8億7千5百万円増加したことにより流動負債が10億3千9百万円増加したこと、及び固定負債が6億8千5百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億9千8百万円増加し、599億1千9百万円となりました。これは主として、四半期純利益を20億2千1百万円計上したことにより利益剰余金が増加し、株主資本が14億3千5百万円増加したこと、及び円安の影響により為替換算調整勘定が30億8千2百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は82.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年8月8日に公表いたしました平成25年12月期の連結業績予想については、変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、NCS Subsea, Inc. の株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,471	25,402
受取手形及び売掛金	1,129	1,988
完成業務未収入金	10,098	8,396
リース債権及びリース投資資産	648	1,143
有価証券	2,313	2,926
未成業務支出金	3,315	2,740
商品及び製品	746	828
仕掛品	1,141	894
原材料及び貯蔵品	1,445	1,575
その他	1,837	2,469
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	43,129	48,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,058	4,901
土地	6,843	6,853
その他(純額)	1,070	1,251
有形固定資産合計	12,972	13,005
無形固定資産		
のれん	84	992
その他	312	533
無形固定資産合計	397	1,525
投資その他の資産		
投資有価証券	5,425	6,431
その他	4,224	3,842
貸倒引当金	△664	△645
投資その他の資産合計	8,985	9,629
固定資産合計	22,355	24,160
資産合計	65,485	72,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552	800
業務未払金	1,476	1,121
短期借入金	1	0
未払法人税等	329	1,205
賞与引当金	266	558
受注損失引当金	80	15
その他	3,941	3,984
流動負債合計	6,647	7,687
固定負債		
長期借入金	0	—
退職給付引当金	2,158	2,129
その他	2,057	2,772
固定負債合計	4,216	4,901
負債合計	10,864	12,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	33,583	35,025
自己株式	△5,061	△5,067
株主資本合計	61,220	62,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	685
土地再評価差額金	△2,617	△2,517
為替換算調整勘定	△4,413	△1,331
その他の包括利益累計額合計	△6,836	△3,163
少数株主持分	237	427
純資産合計	54,620	59,919
負債純資産合計	65,485	72,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	30,398	33,524
売上原価	21,094	23,506
売上総利益	9,303	10,018
販売費及び一般管理費	7,227	7,278
営業利益	2,076	2,739
営業外収益		
受取利息	60	69
受取配当金	36	35
持分法による投資利益	337	—
不動産賃貸料	37	39
受取保険金及び配当金	49	91
その他	104	91
営業外収益合計	626	327
営業外費用		
支払利息	7	6
持分法による投資損失	—	3
投資事業組合運用損	30	—
不動産賃貸原価	13	11
その他	0	0
営業外費用合計	52	22
経常利益	2,650	3,045
特別利益		
固定資産売却益	1	118
投資有価証券売却益	0	3
関係会社株式売却益	6,011	—
その他	2	0
特別利益合計	6,016	122
特別損失		
固定資産売却損	15	0
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	251	18
減損損失	175	—
その他	6	—
特別損失合計	453	20
税金等調整前四半期純利益	8,213	3,147
法人税等	3,606	1,108
少数株主損益調整前四半期純利益	4,607	2,039
少数株主利益	19	17
四半期純利益	4,588	2,021

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,607	2,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	490
為替換算調整勘定	244	3,080
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	312	3,571
四半期包括利益	4,920	5,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,900	5,594
少数株主に係る四半期包括利益	19	15

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,616	2,054	5,727	30,398	—	30,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	617	236	854	△854	—
計	22,616	2,671	5,964	31,252	△854	30,398
セグメント利益	1,230	288	527	2,045	30	2,076

(注) 1. セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調査・コンサルティング事業」セグメントにおいて、当社の保有する一部の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結結果計期間においては175百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,642	3,475	5,407	33,524	—	33,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	681	286	968	△968	—
計	24,642	4,156	5,694	34,492	△968	33,524
セグメント利益	1,901	685	143	2,730	9	2,739

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「調査・コンサルティング事業」セグメントにおいて、NCS Subsea, Inc. の株式を取得し、子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において928百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。